

半 期 報 告 書

(第55期中) 自 平成13年 4月 1日
至 平成13年 9月30日

阪 和 興 業 株 式 会 社

(401095)

第55期中（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成13年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

阪和興業株式会社

目 次

	頁
第55期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【中間連結財務諸表等】	13
2 【中間財務諸表等】	39
第6 【提出会社の参考情報】	54
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	55
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	57
当中間連結会計期間	59
前中間会計期間	61
当中間会計期間	63

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成13年12月20日

【中間会計期間】 第55期中(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

【会社名】 阪和興業株式会社

【英訳名】 HANWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 修 爾

【本店の所在の場所】 大阪市中央区伏見町四丁目3番9号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は、下記において行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地1丁目13番10号

【電話番号】 03(3544)2197

【連絡者の氏名】 経理部長 森 口 淳 宏

【縦覧に供する場所】 阪和興業株式会社東京本社
(東京都中央区築地1丁目13番10号)

阪和興業株式会社名古屋支社
(名古屋市中区栄4丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (百万円)		345,699	310,388	629,717	689,105
経常利益 (百万円)		1,673	1,514	3,397	3,890
中間(当期)純利益 (百万円)		789	2,254	594	1,945
純資産額 (百万円)		22,635	44,840	27,035	25,447
総資産額 (百万円)		343,820	291,096	332,171	288,175
1株当たり純資産額 (円)		106.94	211.85	127.73	120.23
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		3.73	10.65	2.48	9.19
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		6.6	15.4	8.1	8.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		6,327	8,176	9,714	2,731
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,111	1,996	22,788	41,634
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		817	102	20,381	52,208
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)		40,432	34,123	34,434	27,700
従業員数 (名)	[]	1,203 [130]	1,171 [170]	1,202 [145]	1,177 [155]

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表規則の制定により、前中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

4 「従業員数」の[外書]は、臨時従業員の平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (百万円)	290,900	340,061	304,219	620,465	676,771
経常利益 (百万円)	787	955	2,305	2,362	2,437
中間(当期)純利益又は 当期純損失() (百万円)	690	601	3,235	333	56,764
資本金 (百万円)	82,645	82,645	45,651	82,645	82,645
発行済株式総数 (株)	211,663,200	211,663,200	211,663,200	211,663,200	211,663,200
純資産額 (百万円)	102,772	103,016	47,381	102,415	45,651
総資産額 (百万円)	372,589	386,156	295,882	367,147	312,108
1株当たり純資産額 (円)	485.55	486.70	223.86	483.86	215.68
1株当たり中間 (当期)純利益又は 1株当たり 当期純損失() (円)	2.58	2.84	15.29	1.39	268.18
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.6	26.7	16.0	27.9	14.6
従業員数 (名)	1,216	889	872	910	865

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

3 「従業員数」は、第53期及び第54期中間会計期間より関係会社等への出向者を除いて表示しております。なお第53期の当該人員は269名であり、第54期中間会計期間の当該人員は264名であります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間(平成13年4月)において、当社は連結子会社である(株)阪和流通センターを吸収合併いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鉄 鋼	645 [14]
非 鉄	62 [2]
食 品	85 [14]
石油・化成品	49 []
そ の 他	133[133]
全 社(共 通)	197 [7]
合計	1,171[170]

- (注) 1 従業員数は当社グループ(当社及び連結子会社)から当社グループ外への出向者を除いた就業人員数であります。
2 従業員数の[外書]は臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員数であります。
3 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数(名)	872
---------	-----

- (注) 従業員数は当社から関係会社等への出向者を除いた就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国経済の減速と世界的な情報通信関連の需要減退により輸出・設備投資とも減少し、個人消費も依然厳しい所得・雇用情勢から改善せず、ますます不況色を強めてまいりました。

当社グループ(当社及び連結子会社)ではこのような経済情勢下、与信管理に最大限の注意を払いつつ、新規商材、新規取引先の開拓など積極的な営業活動を推進しましたが、このような厳しい経済情勢により、当中間連結会計期間での売上高は310,388百万円(前年同期比10.2%減)となりました。

損益面におきましては、取引内容の見直しと採算重視の営業努力に加え、経費節減にも注力してまいりましたが、売上高減少が大きく影響して、営業利益は2,376百万円(前年同期比50.4%減)となりました。経常利益は金融収支に大幅な改善がみられ1,514百万円(前年同期比9.5%減)となりました。特別損益の部において、投資有価証券ならびにゴルフ会員権評価損371百万円を計上しましたが、法人税等調整額の計上により、中間純利益は2,254百万円(前年同期比185.7%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉄鋼事業

鉄鋼事業は、公共投資、設備投資に盛り上がりを欠き、個人消費の低迷から自動車、電機関連など国内需要が伸び悩み、市況も低調に推移したため、売上高は前年同期比19,292百万円(10.3%)減少の167,290百万円となりましたが、取引内容の見直しと採算重視の営業努力の結果、営業利益は前年同期比100百万円(3.8%)増加の2,747百万円となりました。

非鉄事業

非鉄事業は、情報機器関連向けの需要減退に伴い市況が軟調に推移したため、売上高は前年同期比3,266百万円(10.3%)減少の28,344百万円、営業利益は前年同期比43百万円(6.0%)減少の687百万円となりました。

食品事業

食品事業は、個人消費の低迷とデフレの進展による販売価格の下落により、売上高は前年同期比11,004百万円(21.1%)減少の41,169百万円、営業利益は前年同期比625百万円(66.9%)減少の309百万円となりました。

石油・化成品事業

石油・化成品事業は、プラスチック製品など樹脂加工品の輸入が上伸し、売上高は前年同期比650百万円(1.2%)増加の53,509百万円となりましたが、貸倒引当金の計上により営業費用が増加したため、営業利益は前年同期比720百万円減少し188百万円の損失となりました。

その他の事業

その他の事業は、主に住宅需要の低迷により木材製品の販売価格が下落したため、売上高は前年同期比2,397百万円(10.7%)減少の20,075百万円、営業利益は前年同期比1,008百万円(52.0%)減少の931百万円となりました。

また、所在地別セグメントの業績については、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、「(1) 業績」で記載したとおり、金融収支が大幅に改善したことに加え、売上債権の回収を進めたこと等により、前連結会計年度末に比べ6,422百万円(23.2%)増加し、当中間連結会計期間末には34,123百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、8,176百万円と前年同期と比べ1,849百万円(29.2%)の増加となりました。これは、主に前連結会計年度における有利子負債の大幅な削減により利息の支払額が1,354百万円と前年同期に比べ2,769百万円(67.2%)の大幅な減少となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結中間会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、1,996百万円と前年同期と比べ3,107百万円の減少となりました。これは、前年同期に比べ有価証券の償還による収入が増えたものの、余資運用として譲渡性預金等を取得したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結中間会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、102百万円と前年同期と比べ919百万円の増加となりました。これは、前年同期と同様に、有利子負債の借り換えによるものであります。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

受注実績と販売実績との差異は僅少なため、受注実績の記載は省略しております。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
鉄 鋼	167,290	10.3
非 鉄	28,344	10.3
食 品	41,169	21.1
石油・化成品	53,509	1.2
そ の 他	20,075	10.7
合計	310,388	10.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における当該割合がいずれも100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却及び売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	570,000,000
計	570,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成13年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成13年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名
普通株式	211,663,200	同左	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部
計	211,663,200	同左	

(注) 1 発行済株式は、全て議決権を有しております。

2 東京証券取引所は、平成13年11月1日付で株式会社東京証券取引所に組織変更しております。

(2) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年6月28日 (注) 1		211,663,200		82,645	19,227	
平成13年7月31日 (注) 2		211,663,200	36,994	45,651		

(注) 1 資本準備金の減少は、前期の損失処理による取崩しであります。

2 資本金の減少は、平成13年6月28日開催の定時株主総会の特別決議に基づく資本減少であり、発行済株式数及び券面額の変更は行わず、資本の額に含まれている券面超過額72,062百万円のうち、36,994百万円を減少したものであります。

(3) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成13年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	5,880	2.78
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5-33	5,623	2.66
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,635	1.24
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	2,382	1.13
有限会社南郷アシック	兵庫県西宮市松ヶ丘町4番26号	2,352	1.11
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,142	1.01
阪和興業自社株投資会	大阪市中央区伏見町4丁目3-9	2,089	0.99
株式会社東海銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	2,004	0.95
住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,846	0.87
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,780	0.84
計		28,733	13.58

- (注) 1 上記の他、証券保管振替機構名義の株式が2,610千株あります。
 2 住友海上火災保険株式会社は、平成13年10月1日に三井海上火災保険株式会社と合併し、三井住友海上火災保険株式会社となっております。なお、当中間会計期間末において、三井海上火災保険株式会社は当社の株式を所有していません。

(4) 【議決権の状況】

【発行済株式】

議決権のない 株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	平成13年9月30日現在
			単位未満株式数(株)
		210,655,000	1,008,200

- (注) 1 「議決権のある株式数(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式2,610,000株が含まれておりません。
 2 単位未満株式数には当社所有の自己株式952株が含まれております。
 なお、開示府令の改正に伴い、様式が改正されておりますが、中間会計期間の末日が商法等改正法の施行日前であるため、「単元未満株式数」を「単位未満株式数」に読み替えて記載しております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	141	175	215	237	182	152
最低(円)	121	138	163	143	149	107

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	非鉄金属・金属原料担当	取締役	非鉄金属・金属原料・環境事業・エコビジネス開発担当	横田和夫	平成13年9月7日
取締役	東京条鋼建材・流通販売・東北支店担当	取締役	東京条鋼建材・流通販売・東北支店担当兼 東京条鋼建材第一部長	原 惺	平成13年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2,5	40,442		34,133		27,710	
2	受取手形及び売掛金	5	148,298		137,455		151,149	
3	有価証券		42,453		6,321		6,184	
4	たな卸資産		30,216		30,056		33,819	
5	その他の流動資産		23,538		14,298		15,640	
	貸倒引当金		563		327		479	
	流動資産合計		284,385	82.7	221,936	76.2	234,025	81.2
固定資産								
1	有形固定資産	1,2	28,972					
	(1) 土地	2			28,839		13,897	
	(2) その他の 有形固定資産	1,2			17,320	46,159	14,714	28,612
2	無形固定資産		152		364		350	
3	投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券	2	15,567		10,163		13,803	
	(2) その他の投資		22,529		16,894		15,238	
	貸倒引当金		7,787	30,310	4,423	22,635	3,855	25,186
	固定資産合計		59,435	17.3	69,159	23.8	54,149	18.8
	資産合計		343,820	100.0	291,096	100.0	288,175	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	5	102,114		86,453		101,410		
2	2	189,325		112,088		113,313		
3		1,214		1,231		1,246		
4		15,630		8,483		10,105		
流動負債合計		308,286	89.7	208,256	71.5	226,076	78.5	
固定負債								
1	2	9,583		35,646		34,315		
2		756		988		758		
3		292		258		314		
4		2,251		1,105		1,263		
固定負債合計		12,884	3.7	37,998	13.1	36,651	12.7	
負債合計		321,170	93.4	246,255	84.6	262,727	91.2	
(少数株主持分)								
少数株主持分		15	0.0					
(資本の部)								
資本金		82,645	24.0	45,651	15.7	82,645	28.7	
資本準備金		19,227	5.6			19,227	6.6	
		101,873	29.6	45,651	15.7	101,873	35.3	
欠損金		74,048	21.5			72,892	25.3	
連結剰余金				3,808	1.3			
その他有価証券評価差額金				1,560	0.5			
為替換算調整勘定		5,189	1.5	3,059	1.1	3,532	1.2	
		22,635	6.6	44,840	15.4	25,448	8.8	
自己株式		0	0.0	0	0.0	0	0.0	
資本合計		22,635	6.6	44,840	15.4	25,447	8.8	
負債、少数株主持分 及び資本合計		343,820	100.0	291,096	100.0	288,175	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			345,699	100.0		310,388	100.0		689,105	100.0
売上原価			330,946	95.7		297,352	95.8		659,043	95.6
売上総利益			14,753	4.3		13,036	4.2		30,061	4.4
販売費及び一般管理費	1		9,961	2.9		10,659	3.4		19,779	2.9
営業利益			4,791	1.4		2,376	0.8		10,282	1.5
営業外収益										
1 受取利息		1,218			963			2,545		
2 受取配当金		281			74			385		
3 為替差益		1,034						2,179		
4 為替予約評価益		671								
5 雑収入		91	3,298	1.0	89	1,127	0.3	373	5,484	0.8
営業外費用										
1 支払利息		3,442			1,464			7,427		
2 通貨スワップ評価損		2,502						2,266		
3 雑損失		470	6,416	1.9	525	1,990	0.6	2,182	11,876	1.7
経常利益			1,673	0.5		1,514	0.5		3,890	0.6
特別利益										
土地売却益		4,314	4,314	1.2				4,314	4,314	0.6
特別損失										
1 貸倒引当金繰入額		3,089						2,099		
2 貸倒損失								1,524		
3 投資有価証券評価損		875			253			835		
4 投資有価証券売却損								590		
5 出資金評価損		114						114		
6 ゴルフ会員権評価損		174			117			162		
7 ゴルフ会員権売却損		37						50		
8 退職給付会計基準 変更時差異処理損失		495	4,786	1.4	371	0.1	495	5,874	0.9	
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,201	0.3		1,143	0.4		2,330	0.3
法人税、住民税 及び事業税		348			225		338			
法人税等調整額		63	412	0.1	1,335	1,110	0.3	46	384	0.0
少数株主損失(加算)			0	0.0						
少数株主利益(減算)								0		0.0
中間(当期)純利益			789	0.2		2,254	0.7		1,945	0.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
欠損金期首残高			74,837		72,892		74,837
欠損金減少高							
1 連結子会社合併による 欠損金減少高				18,224			
2 資本準備金取崩高				19,227			
3 資本減少による 欠損てん補				36,994	74,446		
中間(当期)純利益			789		2,254		1,945
欠損金中間期末(期末)残高			74,048				72,892
連結剰余金中間期末残高					3,808		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
区分		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,201	1,143	2,330
2 減価償却費		741	925	1,547
3 貸倒引当金の増加額 (又は減少額())		3,401	411	604
4 受取利息及び受取配当金		1,500	1,038	2,930
5 支払利息		3,442	1,464	7,427
6 投資有価証券評価損		875	253	835
7 土地売却益		4,314		4,314
8 為替差益		1,034		2,179
9 為替予約評価益		671		
10 貸倒損失				1,524
11 通貨スワップ評価損		2,502		2,266
12 出資金評価損		114		114
13 ゴルフ会員権評価損		174	117	162
14 ゴルフ会員権売却損		37		50
15 退職給付会計基準 変更時差異処理損失		495		495
16 売上債権の減少額 (又は増加額())		10,301	13,626	13,150
17 たな卸資産の減少額		4,330	3,781	727
18 仕入債務の増加額 (又は減少額())		6,354	15,020	5,975
19 その他		3,274	2,783	8,351
小計		9,123	8,448	8,629
20 利息及び配当金の受取額		1,485	1,128	2,886
21 利息の支払額		4,123	1,354	7,882
22 法人税等の支払額		157	45	902
営業活動による キャッシュ・フロー		6,327	8,176	2,731

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得 による支出			1,838	9,687
2 有価証券の償還・売却 による収入		341	2,815	39,531
3 有形固定資産の 取得による支出		54	306	836
4 有形固定資産の 売却による収入		7	7	4,950
5 投資有価証券の 取得による支出		512	142	2,185
6 投資有価証券の 売却・償還による収入		1,146	220	6,446
7 貸付けによる支出		172	1,383	1,387
8 貸付金の回収による収入		622	965	6,275
9 その他		267	2,334	1,470
投資活動による キャッシュ・フロー		1,111	1,996	41,634
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 (又は減少額())		8,305	697	12,321
2 長期借入れによる収入		19,400	3,000	49,400
3 長期借入金の 返済による支出		15,411	2,200	76,174
4 社債の償還による支出		13,112		13,112
財務活動による キャッシュ・フロー		817	102	52,208
現金及び現金同等物に係る 換算差額		623	139	1,108
現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額())		5,997	6,422	6,733
現金及び現金同等物の 期首残高		34,434	27,700	34,434
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		40,432	34,123	27,700

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 ハンワ・アメリカン・コーポレーション 阪和(香港)有限公司 ㈱阪和流通センター なお、当中間連結会計期間において、新規設立したハンワ・カナダ・コーポレーションを連結の範囲に含め、解散いたしましたサウスウェスト・スチール・サプライ社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 阪和貿易(上海)有限公司 ㈱シー・ビー・ユー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その総資産額、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)等の観点から、いずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないと認められるので、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 ハンワ・アメリカン・コーポレーション 阪和(香港)有限公司 なお、当中間連結会計期間において、当社が吸収合併いたしました㈱阪和流通センターを連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 阪和貿易(上海)有限公司 ㈱シー・ビー・ユー (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 ハンワ・アメリカン・コーポレーション 阪和(香港)有限公司 ㈱阪和流通センター なお、当連結会計年度においてエイチケイ流通センター東京㈱、エイチケイ流通センター大阪㈱、エイチケイ流通センター名古屋㈱及び新規設立したハンワ・カナダ・コーポレーションを連結の範囲に含め、解散いたしましたサウスウェスト・スチール・サプライ社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 阪和貿易(上海)有限公司 ㈱シー・ビー・ユー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)等の観点から、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないと認められるので、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社(阪和貿易(上海)有限公司他)及び関連会社(長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司他)は、それぞれ中間連結純損益、連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいと認められるので持分法は適用しておりません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社(阪和貿易(上海)有限公司他)及び関連会社(長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司他)は、それぞれ連結純損益、連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいと認められるので持分法は適用しておりません。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、ハンワ・アメリカン・コーポレーション、ハンワ・カナダ・コーポレーション及び阪和(香港)有限公司の中間決算日は8月末日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、ハンワ・アメリカン・コーポレーション、ハンワ・カナダ・コーポレーション及び阪和(香港)有限公司の決算日は2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 評価基準.....原価基準 評価方法.....移動平均法</p> <p> 時価のないもの 評価基準.....原価基準 評価方法.....移動平均法</p> <p> デリバティブ取引 時価法</p> <p> たな卸資産 評価基準.....低価基準(切放し方式) 評価方法.....主として移動平均法又は個別法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ...主として定率法 (株)阪和流通センター及び在外連結子会社は定額法 無形固定資産 ...定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 時価基準(売却原価は、移動平均法により算定) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価基準(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p> デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価基準</p> <p> たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ...主として定率法</p> <p> 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p> 賞与引当金 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 評価基準.....原価基準 評価方法.....移動平均法</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p> デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p> <p> たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ...主として定率法 (株)阪和流通センター及び在外連結子会社は定額法 無形固定資産 ...定額法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p> 賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(495百万円)については、当中間連結会計期間において一括費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末現在の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(495百万円)については、当連結会計年度において一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末現在の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...デリバティブ取引(商品先渡取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 ...相場変動等により損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針 社内規定に基づき、商品価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比率分析する方法によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 外貨建営業取引の処理基準 商品売買取引に係る外貨建金銭債権債務の決済及び換算による為替差損益は、売上高及び売上原価に含めて処理しております。 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金 b ヘッジ手段...商品先渡取引 ヘッジ対象...非鉄金属輸入によるたな卸資産及び予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金 b ヘッジ手段...商品先渡取引 ヘッジ対象...非鉄金属輸入によるたな卸資産及び予定取引</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 外貨建営業取引の処理基準 商品売買取引に係る外貨建金銭債権債務の決済及び換算による為替差損益は、売上高及び売上原価に含めて処理しております。 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで「有形固定資産」に含めて表示しておりました「土地」は、資産の総額の百分の五を超えたため、当中間連結会計期間において区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の当該金額は、13,897百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで営業外収益及び営業外費用に区分掲記しておりました「為替予約評価益」及び「通貨スワップ評価損」は、外貨建資産負債の為替リスクを軽減する目的で契約している為替予約及び通貨スワップの評価損益であるので、為替相場の変動による損益をより明瞭に表示するため、当中間連結会計期間より外貨建資産負債の決済及び換算に伴う損益(「為替差損益」)に含めて表示することとしました。なお、当中間連結会計期間の当該金額は167百万円であり、金額の重要性が小さいため営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は55百万円減少し、営業利益及び経常利益は55百万円増加、また税金等調整前中間純利益は439百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(金融商品会計) 金融商品については、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。ただし、その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価評価を行っておりません。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は538百万円、経常利益は54百万円それぞれ増加し、税金等調整前中間純利益は1,109百万円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれる債券等のうち1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は4,708百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は524百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は212百万円増加しております。また、前連結会計年度において、「資産の部」に表示していた「為替換算調整勘定」は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて表示しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価基準及び評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、移動平均法に基づく原価基準から中間決算末日の市場価格等に基づく時価基準(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)に変更しております。この結果、その他有価証券評価差額金 1,560百万円を資本の部に計上しております。</p>	<p>(退職給付会計) 当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は101百万円減少し、営業利益及び経常利益は同額増加、また税金等調整前当期純利益は394百万円減少しております。また、退職給与引当金は、退職給付引当金として表示しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。ただし、その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価評価を行っておりません。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は2,014百万円増加し、経常利益は133百万円、税金等調整前当期純利益は1,246百万円それぞれ減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれる債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の「有価証券」として、それら以外のものは「投資有価証券」として表示しております。これにより、期首時点における流動資産の「有価証券」は5,085百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は1,505百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は573百万円それぞれ減少しております。また、前連結会計年度において「資産の部」に表示していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて表示しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
	<p>(外貨建営業取引の処理基準) 当中間連結会計期間より、監査第二委員会報告第4号「商社における外貨建取引等の会計処理について」(昭和54年11月6日、改正昭和60年3月26日)の廃止(日本公認会計士協会 平成12年11月14日)に伴い、商品売買取引に係る外貨建金銭債権債務の決済及び換算による為替差損益を売上高及び売上原価に含めて処理する方法から、営業外損益として処理する方法に変更しております。 なお、売上総利益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 15,298百万円</p> <p>2 このうち、短期借入金の担保並びに取引保証等に供している資産 現金及び預金 10百万円 有形固定資産 12,888百万円 投資有価証券 1,301百万円 <u>計 14,199百万円</u></p> <p>対応債務 短期借入金 34,880百万円</p> <p>3 保証債務 連結子会社以外の会社の銀行借入等に対し保証(保証予約を含む)を行っております。 阪和貿易(上海)有限公司 543百万円 (US\$ 3,700千他) 長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司 299百万円 (RMB 23,000千) 東莞鉄和金属製品有限公司 180百万円 (US\$ 1,672千) その他11社 559百万円 (US\$ 1,238千他) <u>計 1,583百万円</u></p> <p>4 受取手形割引高 3,596百万円</p> <p>5 中間連結期末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 中間連結期末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 9,130百万円 支払手形 4,989百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,494百万円</p> <p>2 このうち、長期借入金の担保並びに取引保証に供している資産 現金及び預金 10百万円 土地 20,205百万円 (20,205百万円) その他の有形固定資産 8,223百万円 (8,223百万円) 投資有価証券 1,427百万円 <u>計 29,866百万円 (28,428百万円)</u></p> <p>対応債務 長期借入金 25,000百万円 (25,000百万円) 上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 保証債務 連結子会社以外の会社の銀行借入等に対し保証(保証予約を含む)を行っております。 阪和貿易(上海)有限公司 530百万円 (US\$ 2,900千他) 阪和泰国株式会社 358百万円 (US\$ 454千他) 長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司 259百万円 (RMB 18,000千) その他7社 301百万円 (US\$ 972千他) <u>計 1,451百万円</u></p> <p>4 受取手形割引高 7,080百万円</p> <p>5 中間連結期末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 中間連結期末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 8,492百万円 支払手形 4,181百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 13,333百万円</p> <p>2 このうち、長期借入金の担保並びに取引保証に供している資産 現金及び預金 10百万円 土地 5,263百万円 (5,263百万円) その他の有形固定資産 5,833百万円 (5,833百万円) 投資有価証券 1,355百万円 <u>計 12,462百万円 (11,096百万円)</u></p> <p>対応債務 長期借入金 25,000百万円 (25,000百万円) 上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 保証債務 連結子会社以外の会社の銀行借入等に対し保証(保証予約を含む)を行っております。 阪和貿易(上海)有限公司 494百万円 (US\$ 2,900千他) 長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司 344百万円 (RMB 23,000千) その他9社 456百万円 (US\$ 1,107千他) <u>計 1,295百万円</u></p> <p>4 受取手形割引高 4,498百万円</p> <p>5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 10,475百万円 支払手形 5,540百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 従業員給料 3,442百万円 賞与引当金 繰入額 1,163百万円 退職給付 引当金 215百万円 繰入額 役員退職 慰労引当金 24百万円 繰入額 貸倒引当金 繰入額 389百万円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 従業員給料 3,370百万円 賞与引当金 繰入額 1,182百万円 役員退職 慰労引当金 27百万円 繰入額 貸倒引当金 繰入額 753百万円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 従業員給料 6,815百万円 賞与引当金 繰入額 1,199百万円 役員退職 慰労引当金 51百万円 繰入額 貸倒引当金 繰入額 488百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在) 現金及び 預金勘定 40,442百万円 預入期間が 3ヶ月を超える 10百万円 定期預金 現金及び 現金同等物 40,432百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在) 現金及び 預金勘定 34,133百万円 預入期間が 3ヶ月を超える 10百万円 定期預金 現金及び 現金同等物 34,123百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成13年3月31日現在) 現金及び 預金勘定 27,710百万円 預入期間が 3ヶ月を超える 10百万円 定期預金 現金及び 現金同等物 27,700百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,043</td> <td>1,739</td> <td>1,303</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>99</td> <td>51</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>3,142</u></td> <td><u>1,791</u></td> <td><u>1,351</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過支払リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>486百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>933百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>1,419百万円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間連結会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>306百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>277百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>転貸による未經過受取リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>139百万円</u></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	有形固定資産	3,043	1,739	1,303	無形固定資産 (ソフトウェア)	99	51	47	合計	<u>3,142</u>	<u>1,791</u>	<u>1,351</u>	1年以内	486百万円	1年超	933百万円	合計	<u>1,419百万円</u>	支払リース料	306百万円	減価償却費相当額	277百万円	支払利息相当額	26百万円	1年以内	39百万円	1年超	99百万円	合計	<u>139百万円</u>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>2,047</td> <td>958</td> <td>1,089</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>80</td> <td>46</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>2,128</u></td> <td><u>1,005</u></td> <td><u>1,122</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過支払リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>818百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>1,168百万円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間連結会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>支払利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>転貸による未經過受取リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>12百万円</u></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	その他の有形固定資産	2,047	958	1,089	無形固定資産 (ソフトウェア)	80	46	33	合計	<u>2,128</u>	<u>1,005</u>	<u>1,122</u>	1年以内	350百万円	1年超	818百万円	合計	<u>1,168百万円</u>	支払リース料	238百万円	減価償却費相当額	215百万円	支払利息相当額	21百万円	1年以内	3百万円	1年超	8百万円	合計	<u>12百万円</u>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>2,767</td> <td>1,652</td> <td>1,114</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>102</td> <td>61</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>2,870</u></td> <td><u>1,714</u></td> <td><u>1,155</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過支払リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>371百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>836百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>1,208百万円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>630百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>566百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>53百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>支払利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>転貸による未經過受取リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>56百万円</u></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	その他の有形固定資産	2,767	1,652	1,114	無形固定資産 (ソフトウェア)	102	61	41	合計	<u>2,870</u>	<u>1,714</u>	<u>1,155</u>	1年以内	371百万円	1年超	836百万円	合計	<u>1,208百万円</u>	支払リース料	630百万円	減価償却費相当額	566百万円	支払利息相当額	53百万円	1年以内	13百万円	1年超	42百万円	合計	<u>56百万円</u>
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																					
有形固定資産	3,043	1,739	1,303																																																																																																					
無形固定資産 (ソフトウェア)	99	51	47																																																																																																					
合計	<u>3,142</u>	<u>1,791</u>	<u>1,351</u>																																																																																																					
1年以内	486百万円																																																																																																							
1年超	933百万円																																																																																																							
合計	<u>1,419百万円</u>																																																																																																							
支払リース料	306百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	277百万円																																																																																																							
支払利息相当額	26百万円																																																																																																							
1年以内	39百万円																																																																																																							
1年超	99百万円																																																																																																							
合計	<u>139百万円</u>																																																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																					
その他の有形固定資産	2,047	958	1,089																																																																																																					
無形固定資産 (ソフトウェア)	80	46	33																																																																																																					
合計	<u>2,128</u>	<u>1,005</u>	<u>1,122</u>																																																																																																					
1年以内	350百万円																																																																																																							
1年超	818百万円																																																																																																							
合計	<u>1,168百万円</u>																																																																																																							
支払リース料	238百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	215百万円																																																																																																							
支払利息相当額	21百万円																																																																																																							
1年以内	3百万円																																																																																																							
1年超	8百万円																																																																																																							
合計	<u>12百万円</u>																																																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																					
その他の有形固定資産	2,767	1,652	1,114																																																																																																					
無形固定資産 (ソフトウェア)	102	61	41																																																																																																					
合計	<u>2,870</u>	<u>1,714</u>	<u>1,155</u>																																																																																																					
1年以内	371百万円																																																																																																							
1年超	836百万円																																																																																																							
合計	<u>1,208百万円</u>																																																																																																							
支払リース料	630百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	566百万円																																																																																																							
支払利息相当額	53百万円																																																																																																							
1年以内	13百万円																																																																																																							
1年超	42百万円																																																																																																							
合計	<u>56百万円</u>																																																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過支払リース料 1年以内 36百万円 1年超 122百万円 合計 158百万円	2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過支払リース料 1年以内 40百万円 1年超 107百万円 合計 147百万円	2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過支払リース料 1年以内 36百万円 1年超 116百万円 合計 152百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成12年 9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。

なお、当中間連結会計期間末におけるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。

中間連結貸借対照表計上額	55,502百万円
時価	53,475百万円
評価差額金相当額	2,048百万円
繰延税金資産相当額	7百万円
繰延税金負債相当額	27百万円
少数株主持分相当額	0百万円

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,462
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,055

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,442	4,949	493
(2) 債券			
国債	3,166	2,699	467
社債	4,108	4,328	219
その他	312	308	4
計	13,029	12,284	745

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,372
計	1,372
(2) その他有価証券	
譲渡性預金	1,192
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,039
計	2,231

前連結会計年度末(平成13年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。

なお、当連結会計年度末におけるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	17,399百万円
時価	16,674百万円
評価差額金相当額	699百万円
繰延税金資産相当額	25百万円

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,046
その他	15
合計	1,061

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引									
	売建									
	米ドル	23,822	24,105	283	11,577	11,449	127	19,855	22,286	2,430
	その他の通貨	16	16	0	18	18	0	12	12	0
	買建									
	米ドル	45,161	46,599	1,437	35,916	36,896	980	43,515	47,526	4,010
	その他の通貨	1,060	1,060	0	594	598	4	2,803	2,862	58
商品	スワップ取引									
	受取円・支払米ドル	19,915	1,837	1,837	17,912	508	508	14,161	2,266	2,266
	先渡取引									
	石油製品									
	売建	1,380	1,398	17	782	746	35	966	977	11
買建	914	986	72	596	567	28	1,001	1,111	109	
	合計			627			611			530

(注) 1 時価の算定方法

- | | |
|--------|--------------------------|
| 為替予約取引 | 取引金融機関から提示された価格によっております。 |
| スワップ取引 | 取引金融機関から提示された価格によっております。 |
| 先渡取引 | 取引所会員等から提示された価格によっております。 |
- 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。
- 3 「評価損益」は、中間連結損益計算書及び連結損益計算書に計上しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
1 外部顧客に 対する売上高	186,582	31,610	52,173	52,858	22,473	345,699		345,699
2 セグメント間の 内部売上高又は 振替高							()	
計	186,582	31,610	52,173	52,858	22,473	345,699	()	345,699
営業費用	183,935	30,879	51,239	52,327	20,533	338,914	1,992	340,907
営業利益	2,647	731	934	531	1,939	6,784	(1,992)	4,791

(注) 1 事業区分は、取扱商品によって区分しております。

2 各事業の主な取扱商品

(1) 鉄鋼.....条鋼、建設工事、鋼板、特殊鋼、線材、鋼管、鉄屑

(2) 非鉄.....ニッケル、銅、アルミニウム、製鉄副資材

(3) 食品.....水産物、畜産物

(4) 石油・化成品.....石油製品、工業薬品、化成品、セメント

(5) その他.....機械、木材

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,992百万円)の主なものは総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 「追加情報」の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「鉄鋼」4百万円、「食品」477百万円、「石油・化成品」54百万円及び「その他」2百万円それぞれ増加しております。

5 「追加情報」の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「鉄鋼」30百万円、「非鉄」3百万円、「食品」4百万円、「石油・化成品」2百万円、「その他」6百万円及び「消去又は全社」8百万円それぞれ増加しております。

6 「追加情報」の注記に記載のとおり、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「鉄鋼」0百万円及び「食品」524百万円それぞれ減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
1 外部顧客に 対する売上高	167,290	28,344	41,169	53,509	20,075	310,388		310,388
2 セグメント間の 内部売上高又は 振替高							()	
計	167,290	28,344	41,169	53,509	20,075	310,388	()	310,388
営業費用	164,542	27,657	40,860	53,697	19,144	305,902	2,109	308,011
営業利益	2,747	687	309	188	931	4,486	(2,109)	2,376

(注) 1 事業区分は、取扱商品によって区分しております。

2 各事業の主な取扱商品

- (1) 鉄鋼.....糸鋼、建設工事、鋼板、特殊鋼、線材、鋼管、鉄屑
- (2) 非鉄.....ニッケル、銅、アルミニウム、製鉄副資材
- (3) 食品.....水産物、畜産物
- (4) 石油・化成品.....石油製品、工業薬品、化成品、セメント
- (5) その他.....機械、木材

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,109百万円)の主なものは総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
1 外部顧客に 対する売上高	372,443	63,235	100,019	109,008	44,399	689,105		689,105
2 セグメント間の 内部売上高又は 振替高							()	
計	372,443	63,235	100,019	109,008	44,399	689,105	()	689,105
営業費用	366,299	61,413	97,795	107,826	41,435	674,771	4,051	678,823
営業利益	6,143	1,821	2,223	1,181	2,964	14,334	(4,051)	10,282

(注) 1 事業区分は、取扱商品によって区分しております。

2 各事業の主な取扱商品

- (1) 鉄鋼.....糸鋼、建設工事、鋼板、特殊鋼、線材、鋼管、鉄屑
- (2) 非鉄.....ニッケル、銅、アルミニウム、製鉄副資材
- (3) 食品.....水産物、畜産物
- (4) 石油・化成品.....石油製品、工業薬品、化成品、セメント
- (5) その他.....機械、木材

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,051百万円)の主なものは総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 「追加情報」の注記に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「鉄鋼」58百万円、「非鉄」5百万円、「食品」7百万円、「石油・化成品」4百万円、「その他」6百万円及び「消去又は全社」17百万円それぞれ増加しております。

5 「追加情報」の注記に記載のとおり、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「鉄鋼」12百万円、「非鉄」0百万円、「食品」1,858百万円、「石油・化成品」103百万円及び「その他」39百万円それぞれ増加しております。

6 「追加情報」の注記に記載のとおり、当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「鉄鋼」8百万円、「食品」1,494百万円及び「その他」1百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	42,061	5,516	47,578
連結売上高(百万円)			345,699
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.2	1.6	13.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国・韓国・タイ

(2) その他の地域.....アメリカ・サウジアラビア

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	33,041	5,324	38,366
連結売上高(百万円)			310,388
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	1.7	12.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国・韓国・シンガポール

(2) その他の地域.....アメリカ・サウジアラビア

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	77,729	10,785	88,514
連結売上高(百万円)			689,105
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	1.5	12.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国・韓国・タイ

(2) その他の地域.....アメリカ・サウジアラビア

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
1株当たり純資産額 106円94銭 1株当たり中間純利益 3円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 211円85銭 1株当たり中間純利益 10円65銭 同左	1株当たり純資産額 120円23銭 1株当たり当期純利益 9円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
		<p>1 (株)阪和流通センターとの合併について</p> <p>(1) 合併の趣旨 当社は、有形固定資産の一元管理によりグループ経営の効率化、意思決定の迅速化、さらには競争力の強化のため、当社の100%子会社である(株)阪和流通センターと平成13年1月26日に合併契約を締結し、平成13年4月1日をもって、当社を存続会社として合併いたしました。</p> <p>(2) 合併の要旨 合併期日 平成13年4月1日 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、(株)阪和流通センターは解散いたします。 合併比率 存続会社である当社は、消滅会社である(株)阪和流通センターの全株式を所有しているため、合併にあたり(株)阪和流通センターの全株式を無償消却し、合併による新株式の発行は行いません。 財産の引継 当社は、合併期日をもって、(株)阪和流通センターの資産及び負債ならびに権利義務の一切を引継ぎました。 (株)阪和流通センターから引継いだ資産及び負債の額 資産合計 30,995百万円 負債合計 30,748百万円 差引 246百万円 正味財産 なお、「資産合計」には、連結上の未実現利益18,313百万円が含まれております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
		<p>2 資本減少の決議について 当社では、平成13年 6月28日開催の第54回定時株主総会において欠損金のてん補を目的とする資本の減少を行うことを決議いたしました。その概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 減少すべき資本の額 資本の額82,645,837,517円を36,994,560,727円減少して45,651,276,790円とします。</p> <p>(2) 資本の減少の方法 額面金額を超えて資本に組み入れられた部分36,994,560,727円を無償で減少します。</p> <p>今後の日程(予定) イ.債権者異議申述最終期日 平成13年 7月30日 口.資本減少の効力発生日 平成13年 7月31日</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	6	25,894		25,441		17,694		
2 受取手形	6	60,344		50,880		64,177		
3 売掛金		89,547		85,348		85,039		
4 有価証券		39,129		4,224		5,830		
5 たな卸資産		29,046		28,646		32,704		
6 その他の流動資産	3	33,049		13,750		46,153		
貸倒引当金		561		292		483		
流動資産合計			276,450 71.6		208,000 70.3		251,116 80.5	
固定資産								
1 有形固定資産	1	12,934						
(1) 土地	2			27,992		7,787		
(2) その他の有形固定 資産	1,2			14,277		5,085		
有形固定資産合計				42,269		12,872		
2 無形固定資産		135		251		214		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	83,828		35,046		38,774		
(2) 長期貸付金		5,483						
(3) その他の投資		15,110		14,642		12,984		
貸倒引当金		7,787		4,327		3,855		
投資その他の資産合計		96,635		45,361		47,904		
固定資産合計			109,705 28.4		87,882 29.7		60,991 19.5	
資産合計			386,156 100.0		295,882 100.0		312,108 100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形	6	41,314		28,562		36,708		
2 買掛金		67,245		59,079		67,698		
3 短期借入金		147,113		114,878		115,156		
4 賞与引当金		1,080		1,100		1,100		
5 その他の流動負債		14,511		7,480		9,877		
流動負債合計		271,265	70.2	211,099	71.4	230,540	73.9	
固定負債								
1 長期借入金	2	8,600		35,080		33,640		
2 退職給付引当金		729		957		733		
3 役員退職慰労引当金		292		258		314		
4 その他の固定負債		2,251		1,105		1,228		
固定負債合計		11,874	3.1	37,401	12.6	35,916	11.5	
負債合計		283,139	73.3	248,501	84.0	266,456	85.4	
(資本の部)								
資本金								
資本金		82,645	21.4	45,651	15.4	82,645	26.5	
資本準備金								
資本準備金		19,227	5.0			19,227	6.1	
その他の剰余金又は欠損金								
中間未処分利益		1,143		3,235				
当期末処理損失						56,221		
その他の剰余金合計		1,143	0.3	3,235	1.1			
欠損金合計						56,221	18.0	
その他有価証券評価差額金								
その他有価証券評価差額金				1,504	0.5			
資本合計		103,016	26.7	47,381	16.0	45,651	14.6	
負債及び資本合計		386,156	100.0	295,882	100.0	312,108	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			340,061	100.0		304,219	100.0		676,771	100.0
売上原価	1		325,980	95.9		292,546	96.1		647,954	95.7
売上総利益			14,081	4.1		11,673	3.9		28,817	4.3
販売費及び一般管理費	1		9,993	2.9		9,322	3.1		19,765	3.0
営業利益			4,087	1.2		2,351	0.8		9,051	1.3
営業外収益										
1 受取利息		384			237		837			
2 有価証券利息		353			331		858			
3 受取配当金		300			1,267		401			
4 為替差益		1,034					2,185			
5 為替予約評価益		671								
6 その他		91	2,836	0.8	92	1,929	0.6	218	4,501	0.7
営業外費用										
1 支払利息		2,777			1,490		6,519			
2 社債利息		303					303			
3 通貨スワップ評価損		2,502					2,266			
4 その他		386	5,969	1.7	484	1,974	0.6	2,026	11,116	1.6
経常利益			955	0.3		2,305	0.8		2,437	0.4
特別利益										
土地売却益		4,314	4,314	1.3				4,314	4,314	0.6
特別損失										
1 貸倒引当金繰入額		3,089					2,099			
2 貸倒損失							1,524			
3 投資有価証券評価損		769			253		58,482			
4 投資有価証券売却損							590			
5 出資金評価損		114					114			
6 ゴルフ会員権評価損		173			115		161			
7 ゴルフ会員権売却損		37					50			
8 退職給付会計基準 変更時差異処理損失		475	4,659	1.4		369	0.1	475	63,499	9.4
税引前中間純利益			610	0.2		1,936	0.7			
税引前当期純損失									56,747	8.4
法人税、住民税 及び事業税		9			20		17			
法人税等調整額		9		0.0	1,320	1,299	0.4	17		0.0
中間純利益			601	0.2		3,235	1.1			
当期純損失									56,764	8.4
前期繰越利益			542						542	
前期繰越損失						36,994				
資本減少による欠損金 てん補額						36,994				
中間未処分利益			1,143			3,235				
当期末処理損失									56,221	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 評価基準...原価基準 評価方法...移動平均法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 評価基準...原価基準 評価方法...移動平均法</p> <p>時価のないもの 評価基準...原価基準 評価方法...移動平均法</p> <p>(2) デリバティブ取引 ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 評価基準...低価基準(切放し 方式) 評価方法...移動平均法又は個 別法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価基準(評価差 額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じ る正味の債権及び債務 ...時価基準</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 評価基準...原価基準 評価方法...移動平均法</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じ る正味の債権及び債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する償却方法 と同一の基準を採用しており ます。</p> <p>(1) 有形固定資産...定率法</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 なお、ソフトウェア(自社利 用分)については、社内にお ける利用可能期間(5年)に基 づく定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産...定率法 ただし、賃貸資産の一部につ いては、定額法を採用しており ます。</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内にお ける利用可能期間(5年)に 基づく定額法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方 法に準じた基準によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産...定率法</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内にお ける利用可能期間(5年)に 基づく定額法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見積 額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与に充てるため、 支給見込額に基づき計上し ております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(475百万円)については、当中間会計期間において一括費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末現在の見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(475百万円)については、当期において一括費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により、翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末現在の見積額を計上しております。</p>
<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...デリバティブ取引(商品先渡取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 ...相場変動等により損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金 b ヘッジ手段...商品先渡取引 ヘッジ対象...非鉄金属輸入によるたな卸資産及び予定取引</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金 b ヘッジ手段...商品先渡取引 ヘッジ対象...非鉄金属輸入によるたな卸資産及び予定取引</p>

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、商品価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比率分析する方法によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 外貨建営業取引の処理基準 商品売買取引に係る外貨建金銭債権債務の決済及び換算による為替差損益は、売上高及び売上原価に含めて処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 外貨建営業取引の処理基準 商品売買取引に係る外貨建金銭債権債務の決済及び換算による為替差損益は、売上高及び売上原価に含めて処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 前中間会計期間まで、「有形固定資産」に含めて表示しておりました「土地」は、資産の総額の百分の五を超えたため、当中間会計期間において区分掲記しております。なお、前中間会計期間の当該金額は、7,786百万円であります。</p> <p>2 前中間会計期間まで、「投資その他の資産」に区分掲記しておりました「長期貸付金」は、金額の重要性が小さくなったため、当中間会計期間から1,995百万円を「その他の投資」に含めて表示しております。</p> <p>(中間損益計算書)</p> <p>前中間会計期間まで営業外収益及び営業外費用に区分掲記しておりました「為替予約評価益」及び「通貨スワップ評価損」は、外貨建資産負債の為替リスクを軽減する目的で契約している為替予約及び通貨スワップの評価損益であるので、為替相場の変動による損益をより明瞭に表示するため、当中間会計期間より外貨建資産負債の決済及び換算に伴う損益(「為替差損益」)に含めて表示することとしました。なお、当中間会計期間の当該金額は152百万円であり、金額の重要性が小さいため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>												
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は52百万円減少し、営業利益及び経常利益は52百万円増加、また税引前中間純利益は422百万円減少しております。</p> <p>(金融商品会計) 金融商品については、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。 ただし、その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価評価を行っておりません。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は538百万円、経常利益は54百万円それぞれ増加し、税引前中間純利益は1,003百万円減少しております。 なお、当中間会計期間末におけるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="263 1254 574 1400"> <tr> <td>中間貸借対照表計上額</td> <td>51,986百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>49,904百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>2,082百万円</td> </tr> </table> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれる債券等のうち1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。 これにより有価証券は4,708百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は524百万円減少し、経常利益及び税引前中間純利益は212百万円増加しております。</p>	中間貸借対照表計上額	51,986百万円	時価	49,904百万円	評価差額金相当額	2,082百万円	<p>(金融商品会計) 当中間会計期間よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価基準及び評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、移動平均法に基づく原価基準から中間決算日の市場価格等に基づく時価基準(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。 この結果、その他有価証券評価差額金 1,504百万円を資本の部に計上しております。</p>	<p>(退職給付会計) 当事業年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は101百万円減少し、営業利益及び経常利益は同額増加、また税引前当期純損失は374百万円増加しております。</p> <p>(金融商品会計) 当事業年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。 ただし、その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価評価を行っておりません。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は2,014百万円増加し、経常利益は134百万円減少し、税引前当期純損失は1,143百万円増加しております。 なお、当期末におけるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1093 1198 1404 1344"> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>16,257百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>15,600百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>656百万円</td> </tr> </table> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれる債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の「有価証券」として、それら以外のものは「投資有価証券」として表示しております。 これにより、期首時点における「有価証券」は4,522百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当事業年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は1,505百万円減少し、経常利益は573百万円減少、また税引前当期純損失は同額増加しております。</p>	貸借対照表計上額	16,257百万円	時価	15,600百万円	評価差額金相当額	656百万円
中間貸借対照表計上額	51,986百万円													
時価	49,904百万円													
評価差額金相当額	2,082百万円													
貸借対照表計上額	16,257百万円													
時価	15,600百万円													
評価差額金相当額	656百万円													

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
	<p>(外貨建営業取引の処理基準)</p> <p>当中間会計期間より、監査第二委員会報告第4号「商社における外貨建取引等の会計処理について」(昭和54年11月6日、改正昭和60年3月26日)の廃止(日本公認会計士協会 平成12年11月14日)に伴い、商品売買取引に係る外貨建金銭債権債務の決済及び換算による為替差損益を売上高及び売上原価に含めて処理する方法から、営業外損益として処理する方法に変更しております。</p> <p>なお、売上総利益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度末 (平成13年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,411百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,107百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,596百万円
2 このうち、取引保証等に供している額 投資有価証券 1,301百万円	2 このうち、長期借入金の担保並びに取引保証に供している額 土地 20,205百万円 (20,205百万円) その他の 8,223百万円 有形固定資産 (8,223百万円) 投資有価証券 1,427百万円 計 29,856百万円 (28,428百万円) 対応債務 長期借入金 25,000百万円 (25,000百万円) 上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	2 このうち、取引保証等に供している額 投資有価証券 1,355百万円
3 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺後、「その他の流動資産」に含めて表示しております。	3 同左	
4 保証債務 次の取引先の銀行借入等に対し保証(保証予約を含む)を行っております。 ハンワ・アメリカン・コーポレーション 5,757百万円 (US\$ 40,686千他) ㈱ ハローズ 4,320百万円 エスケーエンジニアリング㈱ 700百万円 阪和貿易(上海)有限公司 543百万円 (US\$ 3,700千他) 阪和(香港)有限公司 313百万円 (US\$ 2,900千) 長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司 299百万円 (RMB 23,000千) その他12社 740百万円 (US\$ 2,910千他) 計 12,674百万円	4 保証債務 次の取引先の銀行借入等に対し保証(保証予約を含む)を行っております。 ㈱ ハローズ 3,623百万円 ハンワ・アメリカン・コーポレーション 1,884百万円 (US\$ 12,707千他) エスケーエンジニアリング㈱ 700百万円 阪和貿易(上海)有限公司 530百万円 (US\$ 2,900千他) 阪和泰国株式会社 358百万円 (US\$ 454千他) 長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司 259百万円 (RMB 18,000千) その他8社 444百万円 (US\$ 2,172千他) 計 7,802百万円	4 保証債務 次の取引先の銀行借入等に対し保証(保証予約を含む)を行っております。 ㈱ ハローズ 4,232百万円 ハンワ・アメリカン・コーポレーション 3,726百万円 (US\$ 30,073千) エスケーエンジニアリング㈱ 700百万円 阪和貿易(上海)有限公司 494百万円 (US\$ 2,900千他) 阪和(香港)有限公司 371百万円 (US\$ 3,000千) 長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司 344百万円 (RMB 23,000千) その他9社 456百万円 (US\$ 1,107千他) 計 10,325百万円
5 受取手形割引高 3,596百万円	5 受取手形割引高 7,080百万円	5 受取手形割引高 4,498百万円
6 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 中間期末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 9,130百万円 支払手形 4,989百万円	6 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 中間期末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 8,489百万円 支払手形 4,167百万円	6 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当期末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 10,475百万円 支払手形 5,314百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
減価償却実施額	1 減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 193百万円	有形固定資産 517百万円	有形固定資産 398百万円
無形固定資産 17百万円	無形固定資産 30百万円	無形固定資産 39百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額 (百万円) 減価償却累計額相当額 (百万円) 中間期末残高相当額 (百万円) 有形固定資産 2,727 1,636 1,091 無形固定資産 (ソフトウェア) 99 51 47 合計 2,826 1,687 1,138 未経過支払リース料中間期末残高相当額 1年内 418百万円 1年超 782百万円 合計 1,200百万円 当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 269百万円 減価償却費相当額 244百万円 支払利息相当額 21百万円 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 支払利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額 (百万円) 減価償却累計額相当額 (百万円) 中間期末残高相当額 (百万円) その他の有形固定資産 1,618 818 800 無形固定資産 (ソフトウェア) 80 46 33 合計 1,698 864 834 未経過支払リース料中間期末残高相当額 1年内 254百万円 1年超 616百万円 合計 871百万円 当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 186百万円 減価償却費相当額 169百万円 支払利息相当額 14百万円 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 同左 支払利息相当額の算定方法 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 (百万円) 減価償却累計額相当額 (百万円) 期末残高相当額 (百万円) その他の有形固定資産 2,393 1,528 865 無形固定資産 (ソフトウェア) 102 61 41 合計 2,496 1,590 906 未経過支払リース料期末残高相当額 1年内 290百万円 1年超 661百万円 合計 951百万円 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 538百万円 減価償却費相当額 485百万円 支払利息相当額 42百万円 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 同左 支払利息相当額の算定方法 同左
(2) 貸手側 転貸による未経過受取リース料中間期末残高相当額 1年内 39百万円 1年超 99百万円 合計 139百万円	(2) 貸手側 転貸による未経過受取リース料中間期末残高相当額 1年内 3百万円 1年超 8百万円 合計 12百万円	(2) 貸手側 転貸による未経過受取リース料期末残高相当額 1年内 13百万円 1年超 42百万円 合計 56百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成12年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成13年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成13年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額 486円70銭	1株当たり純資産額 223円86銭	1株当たり純資産額 215円68銭
1株当たり中間純利益 2円84銭	1株当たり中間純利益 15円29銭	1株当たり当期純損失 268円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
		<p>1 ㈱阪和流通センターとの合併について</p> <p>(1) 合併の趣旨 当社は、有形固定資産の一元管理によりグループ経営の効率化、意思決定の迅速化、さらには競争力の強化のため、当社の100%子会社である㈱阪和流通センターと平成13年1月26日に合併契約を締結し、平成13年4月1日をもって、当社を存続会社として合併いたしました。</p> <p>(2) 合併の要旨 合併期日 平成13年4月1日 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、㈱阪和流通センターは解散いたします。 合併比率 存続会社である当社は、消滅会社である㈱阪和流通センターの全株式を所有しているため、合併にあたり㈱阪和流通センターの全株式を無償消却し、合併による新株式の発行は行いません。 財産の引継 当社は、合併期日をもって、㈱阪和流通センターの資産及び負債ならびに権利義務の一切を引継ぎました。 ㈱阪和流通センターから引継いだ資産及び負債の額 資産合計 30,995百万円 負債合計 30,748百万円 差引 246百万円 正味財産</p> <p>2 資本減少の決議について 当社では、平成13年6月28日開催の第54回定時株主総会において欠損金のてん補を目的とする資本の減少を行うことを決議いたしました。その概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 減少すべき資本の額 資本の額82,645,837,517円を36,994,560,727円減少して45,651,276,790円とします。</p> <p>(2) 資本の減少の方法 額面金額を超えて資本に組み入れられた額72,062,677,517円のうち36,994,560,727円を無償で減少します。 今後の日程(予定) イ.債権者異議申述最終期日 平成13年7月30日 口.資本減少の効力発生日 平成13年7月31日</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第54期)	自 至	平成12年4月1日 平成13年3月31日	平成13年6月29日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	--------	-------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成12年12月20日

阪和興業株式会社

代表取締役社長 北 修 爾 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 本 宏 之 ⑩

関与社員 公認会計士 川 井 一 男 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が阪和興業株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月19日

阪和興業株式会社

代表取締役社長 北 修 爾 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 本 宏 之 ⑩

関与社員 公認会計士 川 井 一 男 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が阪和興業株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成12年12月20日

阪和興業株式会社

代表取締役社長 北 修 爾 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 本 宏 之 ⑩

関与社員 公認会計士 川 井 一 男 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が阪和興業株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月19日

阪和興業株式会社

代表取締役社長 北 修 爾 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 本 宏 之 ⑩

関与社員 公認会計士 川 井 一 男 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が阪和興業株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。